

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土 屋 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土 屋 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	6,221,468	5,832,095	20,344,473
経常利益 (千円)	91,692	91,388	300,956
四半期(当期)純利益 (千円)	126,421	98,001	260,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,373	101,424	262,545
純資産額 (千円)	974,433	1,519,396	1,419,221
総資産額 (千円)	4,108,533	4,866,515	4,223,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.39	3.60	10.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.19	3.59	10.44
自己資本比率 (%)	21.6	29.9	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,016	341,425	△80,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△177,105	△57,281	△329,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,560	52,044	314,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	505,870	719,623	383,436

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行なっております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月～4月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に企業の業績も総じて良好な水準で推移し、穏やかな景気の回復基調が見受けられます。しかしながら海外経済の不安、円安進行による物価上昇等の影響があり、国内景気は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社が属する国内の家電小売業界は、平成26年下期から平成27年にかけて消費増税後の足踏みから、穏やかに回復に向かっております。白物家電は冷蔵庫、洗濯機を中心に大型化・高機能化が進み、また、4K対応テレビや大画面テレビの構成比増加により、家電全体の売上を牽引していますが、売上の伸びにはまだ鈍い面が見受けられます。

このような状況の中、当社のインターネット通販事業につきましては、効率的な販売促進を推進する為、市場価格への迅速な対応及びアイテム数の充実と在庫の適正化施策を前期より継続推進し、これが順調な売上を確保する要因となっております。また、ECサイトでは増加するスマートフォンからの購入に対応して、ユーザーがGoogle等で商品を検索した場合に、検索結果の上位に当社ECサイトが表示されるようにPCサイトとスマートフォンサイトのURLを統一化する等のSEO対策も行っております。

以上の施策に加え当第1四半期では、平成27年3月16日の「デジアナ変換」の終了に伴い、小型テレビ（29インチ以下）の需要が大きく伸びました。また、付加価値型の商品を選択する消費者が増加傾向にあり、当第1四半期では平均販売単価が前年同四半期比で8.6%上昇いたしました。

これらにより、売上高や営業利益等では前年同四半期比でマイナスとなったものの、計画に対しては売上高・営業利益以下、各段階利益において順調に推移しております。

主要商品の第1四半期における売上動向につきましては、前年同四半期比で家電7.1%減、パソコン13.3%減、周辺機器・デジタルカメラ22.6%増となりました。

費用面につきましては、売上高減少に伴い荷造発送費（前年同四半期比13.7%減）、広告宣伝費（前年同四半期比11.2%減）等が減少しましたが、人員の増加による給与手当（前年同四半期比45.5%増）等の人件費が増加したことにより、販売管理費合計では前年同四半期比2.2%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は5,364百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益69百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	5,364	69	3,708	205	8,214
前第1四半期連結累計期間	5,839	108	4,424	229	7,605

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,745	434	1,612	573	5,364
前第1四半期連結累計期間	2,955	500	1,315	1,068	5,839

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、訪日外国人によるインバウンド需要の増加から都内免税店における店舗販売を開始しましたが、その中で幹細胞コスメ「X L U X E S（エックスリュークス）」の販売が順調な売上で推移しております。また、一般の消費者向けにも新製品をW E Bで販売開始する等、販路拡大策を展開しております。

これらにより、部門別の売上高はパーソナルケア（化粧品）部門415百万円、ヘルスケア（健康食品）部門79百万円、その他部門32百万円となりました。その結果、その他事業における売上高は528百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益24百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

当社は「インターネット通販事業」「各種販売支援事業」、「オンラインゲーム事業」、並びに連結子会社エクスワンによるその他事業の「化粧品・健康食品を中心とした生活必需品の販売事業」により事業の多角化を推進し、これからも企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,832百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益93百万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益91百万円（前年同四半期比0.3%減）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、4,866百万円となりました。これは主に、現金及び預金336百万円増加、受取手形及び売掛金175百万円増加、商品61百万円増加、前払費用の増加等による流動資産「その他」71百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、3,347百万円となりました。これは主に、買掛金413百万円増加、未払金73百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）334百万円増加、短期借入金280百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,519百万円となりました。これは主に、四半期純利益98百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、719百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、341百万円（前年同四半期は241百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益110百万円、仕入債務の増加額413百万円、未払金の増加額73百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額175百万円、たな卸資産の増加額63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同四半期は177百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出35百万円、差入保証金の差入による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、52百万円（前年同四半期は37百万円使用）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入400百万円、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額280百万円、長期借入金の返済による支出65百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他事業の商品仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
その他事業	166, 151	226. 6

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業であります。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
その他事業	528, 843	135. 0

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	—	28,525,000	—	924,429	—	864,429

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,311,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,212,500	272,125	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	28,525,000	—	—
総株主の議決権	—	272,125	—

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,311,500	—	1,311,500	4.6
計	—	1,311,500	—	1,311,500	4.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,486	719,823
受取手形及び売掛金	1,152,291	1,327,988
商品	1,634,424	1,696,226
その他	147,984	219,338
流動資産合計	3,318,187	3,963,377
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,303	20,776
車両運搬具（純額）	6,569	5,985
工具、器具及び備品（純額）	62,422	55,078
建設仮勘定	-	7,523
有形固定資産合計	90,296	89,363
無形固定資産		
ソフトウェア	421,761	415,882
その他	30,731	31,698
無形固定資産合計	452,492	447,580
投資その他の資産		
投資有価証券	13,352	14,193
出資金	160	160
差入保証金	280,615	292,923
その他	68,262	58,917
投資その他の資産合計	362,390	366,193
固定資産合計	905,179	903,138
資産合計	4,223,366	4,866,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,542,101	1,955,470
短期借入金	280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	223,360	321,740
未払金	230,983	304,702
未払法人税等	30,187	12,777
賞与引当金	5,666	21,666
ポイント引当金	16,877	20,820
その他	188,396	187,595
流動負債合計	2,517,573	2,824,773
固定負債		
長期借入金	201,640	438,085
繰延税金負債	8,392	7,655
その他	76,539	76,604
固定負債合計	286,571	522,345
負債合計	2,804,145	3,347,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	867,281
利益剰余金	△277,316	△179,315
自己株式	△161,866	△161,866
株主資本合計	1,352,528	1,450,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	3,630
その他の包括利益累計額合計	2,926	3,630
新株予約権	3,632	2,384
少数株主持分	60,134	62,852
純資産合計	1,419,221	1,519,396
負債純資産合計	4,223,366	4,866,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	6,221,468	5,832,095
売上原価	5,171,057	4,739,999
売上総利益	1,050,410	1,092,095
販売費及び一般管理費	961,608	998,309
営業利益	88,801	93,786
営業外収益		
受取利息	42	55
為替差益	-	506
預り金整理益	4,420	-
その他	1,112	620
営業外収益合計	5,575	1,182
営業外費用		
支払利息	2,491	3,142
為替差損	76	-
その他	115	438
営業外費用合計	2,684	3,580
経常利益	91,692	91,388
特別利益		
負ののれん発生益	61,878	-
受取補償金	-	18,000
新株予約権戻入益	-	1,248
特別利益合計	61,878	19,248
特別損失		
減損損失	5,164	-
情報セキュリティ対策費	20,341	-
事務所移転費用	18,339	-
特別損失合計	43,845	-
税金等調整前四半期純利益	109,726	110,637
法人税等	△12,404	9,917
少数株主損益調整前四半期純利益	122,130	100,719
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,290	2,718
四半期純利益	126,421	98,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,130	100,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△757	704
その他の包括利益合計	△757	704
四半期包括利益	121,373	101,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,663	98,706
少数株主に係る四半期包括利益	△4,290	2,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,726	110,637
減価償却費	44,848	50,811
減損損失	5,164	-
受取補償金	-	△18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,500	16,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	622	3,943
受取利息及び受取配当金	△42	△55
支払利息	2,491	3,142
新株予約権戻入益	-	△1,248
負ののれん発生益	△61,878	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△469,524	△175,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320	△63,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	536,823	413,368
その他	70,284	△9,576
小計	247,336	329,657
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	△2,756	△2,885
補償金の受取額	-	18,000
法人税等の支払額	△3,606	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,016	341,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△150
有形固定資産の取得による支出	△7,972	△8,797
無形固定資産の取得による支出	△120,548	△35,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,993	-
差入保証金の差入による支出	△755	△12,513
差入保証金の回収による収入	44,163	58
その他	△49,997	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,105	△57,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△280,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△34,700	△65,175
配当金の支払額	△2	-
その他	△2,857	△2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,560	52,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,350	336,187
現金及び現金同等物の期首残高	479,520	383,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 505,870	※ 719,623

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金	505,870千円	719,823千円
預入期間が3か月を超える定期積金	一千円	△200千円
現金及び現金同等物	505,870千円	719,623千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,829,875	391,592	6,221,468	—	6,221,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,931	—	9,931	△9,931	—
計	5,839,807	391,592	6,231,399	△9,931	6,221,468
セグメント利益又は損失(△)	108,072	△17,226	90,845	△2,043	88,801

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,043千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社エックスワンを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額はその他事業において639,754千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、5,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社エックスワンの発行株式の80%を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果、61,878千円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,304,794	527,301	5,832,095	—	5,832,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,204	1,541	61,746	△61,746	—
計	5,364,999	528,843	5,893,842	△61,746	5,832,095
セグメント利益	69,565	24,164	93,729	56	93,786

(注) 1. セグメント利益の調整額56千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,421	98,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,421	98,001
普通株式の期中平均株式数(株)	23,473,500	27,213,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円19銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	888,950	79,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 光 基 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。